

第 14 回炉物理部会総会議事録

1.日時 2000年9月16日(土) 12:00-13:00

2.場所 青森大学 324 教室(G会場)

3.議事

2000年日本原子力学会秋の大会期間中の上記の日時、場所において、炉物理部会総会を開催した。相沢部会長を議長とし、以下の議題について審議した。

(1)評議員推薦結果について(竹田委員)

学会評議員として炉物理部会から2名推薦することになっている。今回は現部会長および副部会長を評議員として推薦したとの報告があった。次回以降も同様なルールでの人選を行うことが了承された。

(2)部会報の発行について(中島委員)

「炉物理の研究」(第51号)の発行(12月号)について、配布された目次(案)資料をもとに説明があった。特に部会企画セッションでは「炉物理の将来の課題と日韓協力」をテーマとして取り上げられていることが紹介された。会報誌のA4版化について：他の部会報はA4化が進んでいるが当部会報もA4版に変更すべきか否かについて検討をすすめるとの説明があり、意見を出して欲しいとの要望があった。学会員「名簿」の発行について：今後は学会事務局にかわり編集委員会が発行を担当することになったことが報告された。

(3)ADS要望書(案)について(岩崎委員)

原研のADS計画および要望書(案)(資料配布)について中川委員より説明があり、大井川委員より本大会加速器・ビーム科学部会総合講演での原研・KEK加速器計画核変換物理実験施設についての報告が紹介された(資料配布)。原研では13年度から予算要求を行っているとの説明があった。要望書の内容は既にwebでも公開されている通りであり、要望書を部会長名にて原研、KEKおよび科学技術庁に提出することが了承された。

(4)2001年年会特別セッション(案)(岩崎委員)

日韓協力を係わるテーマ案を部会幹事会で検討することが了承された。

(5)「炉物理夏の学校」開催報告(工藤委員)

第32回炉物理夏期セミナー(期間:7/31~8/2、場所:大分県「湯布院ハイツ」)は60名の参加者があり、活発な討論がなされ懇親会も盛況であったことなど、成功裡に終わったとの報告があった。また、収支決算では約13千円の黒字となったとの報告があった(収支決算書配布)。次年度は阪大(竹田委員)を幹事校とすることが了承された。開催地として南紀白浜などを考えているとのことであった。

(6)部会予算(案)(山根委員)

平成12年度中間収支報告があった(資料配布)。次年度から部会会計は独立採算制によることとなったとの説明があった。また、繰越金の限度額:100万円が設定されたので(超過分は本会会計に移算される)、部会予算を經常予算と特別予算とに分離し、余剰金を特別

予算(A, B, C)において4ヵ年をかけて16年度までに繰越金を100万円以下にする予算案の説明があった(予算案資料配布)。この件について意見があれば11月までに山根委員宛てにEメール等で提出してほしいとことであった。部会制改正に伴い、部会への予算配分が苦しくなる恐れがあるので2部会以上所属してほしいとの要請があった。部会員からの「寄付金の取扱」についての質問に対しては、特別予算として取り扱われるとの説明があった。

(7)共用炉物理コードシステム委員会報告(小林委員)

第1回委員会会合(8/28)が行われたことについて説明があった。次回の開催予定について説明があり、関心のある部会員の参加を歓迎するとのことであった。

(8)企画委員会報告(竹田委員)

企画委員会(9/12)からの報告があった。部会への予算配分を考える上で、2部会以上所属してほしいとの要請があった。外国人研究者の学会参加費用について:本学会と協力関係を結んでいる国の研究者については、学会の場合は参加料、論文投稿の場合は原稿料のみ徴収することとなったとの報告があった。

(9)編集委員会報告(山本委員)

欧文論文誌について、読者の意見を反映させるために読者へのアンケート調査を行うとの報告があった。核融合工学部会を中心とした「ブランケット」特別号の発行が予定されていることが報告され、本部会員からの投稿も歓迎である旨の説明があった。

(10)若手小委員会報告(小坂委員)

若手部会員のメーリングリストを作成するので登録者を募集する旨の説明があった(メール等で小坂委員まで)。当日(9/16)19時よりホテル「サンルート青森」にて開催する部会懇親会への案内があった。

(11)部会幹事交代について(部会長)

三橋前委員より、ホームページ担当委員を須山氏(長期海外出張のため)から外池氏(原研)へ交代する旨の説明があり、了承された。部会長より、任期満了に伴う次年度幹事の選出について:10月末を締め切りとして自薦他薦を問わず候補者を募集する旨の説明があった。特になければ運営委員会において候補者を選出し3月の総会にて決定することが了承された。

(12)日韓協力の現状について(部会長)

日韓研究協力事業の取り組み状況について説明があった。日本側のコンタクトパーソンとして竹田委員に委任することが了承された。日韓協力事業については、核データ部会も炉物理部会と協力して進めていきたい意向であることが報告された。

(13)その他

向山氏より、学会として「消滅処理」を「分離・(核)変換」と表現を改めることになったことが報告された。

以上